

# 令和4年度第2次補正予算（案）について

令和4年11月  
消費者庁

## I. 補正要求額

約35.0億円（令和4年度予算額 117.3億円）

## II. 主な取組概要

### 1. 靈感商法等の悪質商法対策

○消費生活相談等の充実・強化（地方消費者行政強化交付金） 20.0億円

消費生活相談や消費者教育など、靈感商法等の悪質商法に対応する取組を行う地方公共団体を支援するため、地方消費者行政強化交付金の新たな事業メニューとして「悪質商法対策特別枠（5億円・補助率10/10）」を創設する。あわせて、消費生活相談のデジタル化などに取り組む地方公共団体を支援し、地方消費者行政の充実・強化を図る。

○裁判外紛争解決手続（ADR）・相談機能等の強化（消費生活相談機能強化促進等補助金） 10.0億円

靈感商法等の悪質商法への対策の充実や、被害者救済の観点から以下を実施する。

- ①（独）国民生活センターのADR・消費生活相談業務について、
  - ・デジタル化を通じた対応能力の強化や業務処理能力向上のための情報システムの新規構築
  - ・蓄積された相談情報を活かした相談機能強化に向けたAI活用の研究、相談情報の保存期間延長に向けた取組等
- ②靈感商法等の悪質商法等に対してより効果的に対応できるよう、相談の現場である地方の相談員向けにオンライン研修等の実施や、国民生活センターの相談員等の態勢強化
- ③靈感商法等の悪質商法の被害拡大の防止のため、消費者トラブルを予防するための活動の支援

○消費者被害未然防止のための消費者教育の強化・充実 1.2億円

靈感商法への対応の強化を求める社会的要請が高まる中、消費者教育の取組強化による被害の未然防止を図るため以下を実施する。

- ①消費生活に関する基本的な知識や批判的思考力を身に付けられる教材の作成
- ②靈感商法を含む、各世代に多いトラブルについての具体的な手口等を解説する啓発動画等の作成、個別のトラブルの手口や対処法についてシミュレーションできるデジタルツールの開発
- ③全国での消費者被害の未然防止と消費者教育の機運を高めるためのシンポジウム等の開催

## 2. 物価高騰対策

### ○生活関連物資及び公共料金等に関する調査・啓発

0.6 億円

#### ①生活関連物資等の価格動向の把握

生活関連物資の価格が著しく上昇する場合などへの対応に備え、価格動向調査について、月次から日次データへの切替えや、指定品目毎の分析レポートを作成するなど、拡充を行う。

#### ②適切な価格転嫁に対する消費者の理解を深めるリスクコミュニケーション

成長と分配の好循環の実現に向けた継続的な賃上げには、コスト上昇分が適切に価格転嫁出来る環境の整備が必要であることから、賃上げと物価の関係についての消費者の理解を促進するため、物価・公共料金等について、消費者に伝える取組（啓発資料の作成等）を実施する。

#### ③公共料金見直しの検討に向けた海外調査

海外における公共料金の価格改定の仕組み・価格動向等について調査を行うことで、我が国における公共料金のあり方の見直しや、消費者の物価に関する正しい理解のための基礎資料とする。

### ○物価高に資する食品ロス対策事業

0.8 億円

スーパーマーケット等において、賞味期限切れが近い商品の廃棄・リサイクル処理費用分の値引き販売や、賞味期限の理解促進を通じて商品の売切りが可能となることを実証し、結果を広く普及啓発することで、物価高による消費者への影響緩和を図る。

## 3. 消費者の安全・安心の確保

### ○デジタル広告の不当表示に対応するための執行体制の強化

0.5 億円

アフィリエイト広告、ステルスマーケティングと言った高度なデジタル広告の不当表示に対応するべく、法執行能力向上のための体制強化（デジタルフォレンジックに用いる専門機器の導入）を行う。

### ○特定商取引法等の契約書面等の電子化関係経費

0.4 億円

令和3年改正法（※令和5年6月までに施行）により、特定商取引法及び預託法において、事業者が消費者に対して、一定の条件のもと契約書面等の交付に代えて電磁的方法での提供が可能となる予定。デジタル化原則に対応して消費者の利便性を確保しつつ、消費者被害の発生を防止するため、事業者のモニタリングとともに認知向上のための周知・広報を実施し、違反のおそれのある事例に対しては、改善指導を行う。

### ○ヘルスケア関連商品の性能・効果検証

0.2 億円

コロナ禍におけるヘルスケア関連商品に関する不当表示の調査に当たっては、性能・効果の科学的根拠について検証を行う必要があるところ、国立研究開発法人医薬基盤・健

康・栄養研究所へ当該検証を依頼するとともに、民間検査機関等へ試験方法の選定や専門家へのヒアリング等を依頼する。

○食物アレルギー表示制度の検証・推進

1.3億円

原材料価格の高騰を受けた原材料の切替えや、くるみの義務表示化に向けた食物アレルギー表示に対する消費者の関心の高まり、全国実態調査の結果などから生じた喫緊の課題を踏まえ、制度の適切な運用に向け、臨床現場での調査、国内外の文献調査や海外のアレルギー表示対象品目に関する調査等を早急に実施する。